



宇陀市総合計画 実施計画書

(第3期：平成22～24年度)



宇 陀 市

目 次

1. 実施計画について	・ ・ ・ ・ ・	1
2. 実施計画の見方	・ ・ ・ ・ ・	3
3. 財政計画（平成 22～24 年度）	・ ・ ・ ・ ・	5
4. 宇陀市総合計画の主要施策体系	・ ・ ・ ・ ・	6
5. 第 3 期実施計画書	・ ・ ・ ・ ・	9
6. 実施計画の進行状況について	・ ・ ・ ・ ・	89
7. 実施計画進行表	・ ・ ・ ・ ・	91

1. 実施計画について

(1) 総合計画の全体像

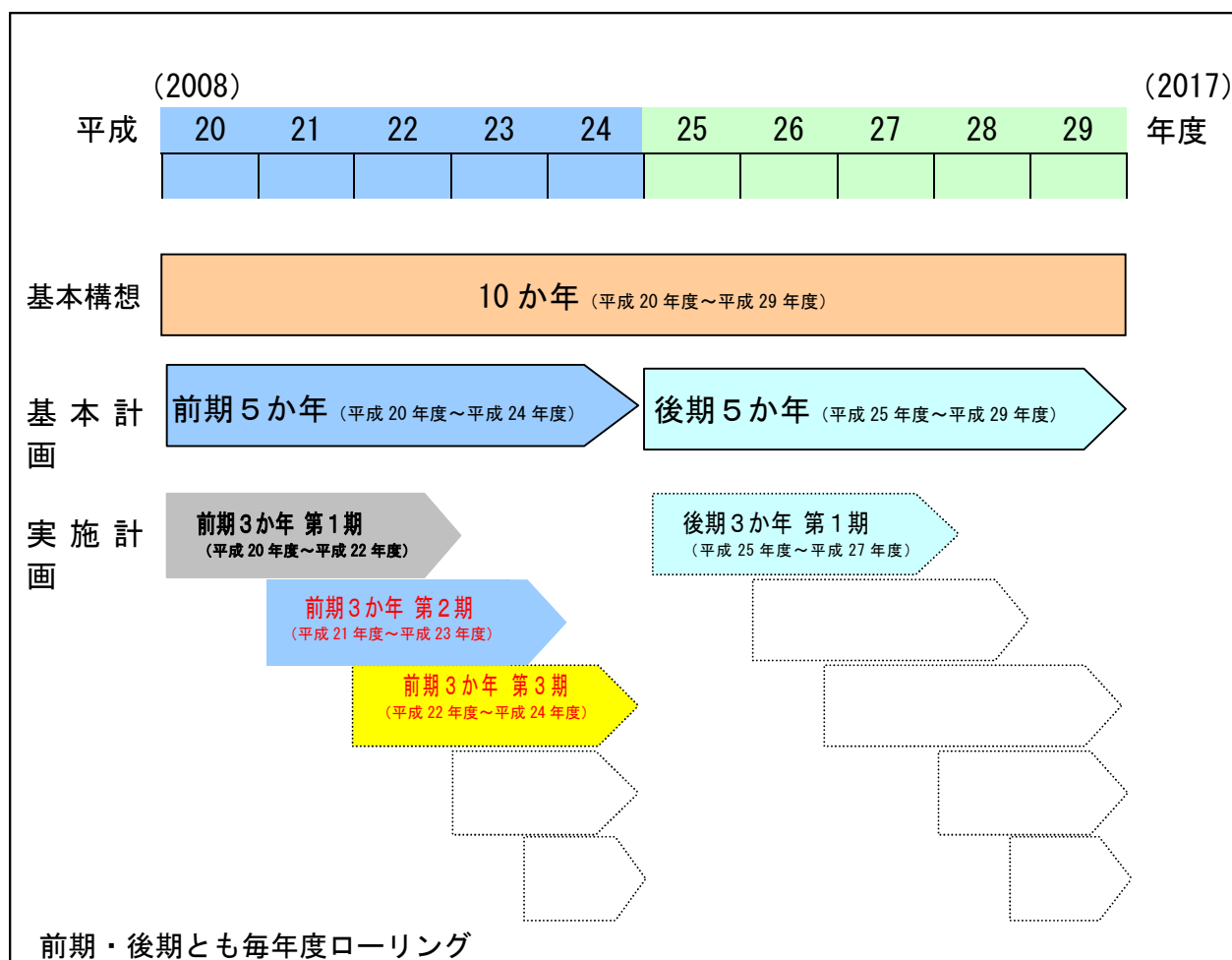
宇陀市総合計画は、地方自治法により定めることとされている「基本構想」、また、施策の方向や主要施策をまちづくり分野ごとに明らかにする「基本計画」、さらに、社会環境や財政状況によって、事務事業を毎年度見直し、進行管理にスムーズに対応できる「実施計画」の3つの構成となっています。

このうち、最も上位にある「基本構想」は、本市の中・長期的な発展方向を示すもので、まちづくりの目標となる将来像を描き、その実現に向けたまちづくりの基本的な考え方を示しており、対象期間は平成29年度までの10年間となっています。

「基本計画」は、前期（平成20年度～平成24年度）と後期（平成25年度～平成29年度）に分かれており、基本構想を達成するために政策分野の取り組みを示すもので、その取り組みごとに「現状と課題」「施策の方向」「主要施策」が設定されています。

「実施計画」は、基本計画に基づく事務事業を、計画的かつ具体的にどのように推進するかを年度ごとに明らかにしたもので、効率的かつ計画的に実施するため、各種事業の年次計画を示すものです。

この実施計画は、事業執行者の説明責任を果たすとともに、総合計画の施策体系から事業の位置づけを明確にし、事業の必要性、有効性、効率性などの視点を持った評価につなげたいと考えています。



※平成28年度～平成29年度からは次期総合計画の策定に入ります。

(2) 実施計画の趣旨・期間

実施計画は、計画の実施過程で計画と実績のずれを調整・再編成しながら定めるローリング方式（毎年、年次の計画に順次改正し、見直しを行っていく方式）によって進めていくことから、対象期間を3年間とし、事務事業についても刻々と変化する社会・経済環境の変化、財政状況等に弾力的に対応していきます。

今回策定した第3期実施計画は、平成22年度から平成24年度となります。

	総合計画 前期基本計画（平成20年度～24年度）				
	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
実施計画期間	第1期				
		第2期			
			第3期		
				第4期	
					第5期

(3) 施策推進のための事業計画

実施計画の事業計画は、社会・経済環境や財政状況等との整合性を取りながら、次の要件に基づき認定した事業で、総合計画の目標や施策の実現に向けて努力していくものです。

- (1) 中期的な視点において取り組まれる事業
- (2) 市民生活に関わる制度や事業
- (3) 管理価値が大きい事業
- (4) 国・県・広域圏などの事業で、市が協力調整しながら推進していく事業
- (5) その他、市長が指定する事業

なお、事業計画は、予算等にある本市が行うすべての事業をさすのではなく、実施計画の策定段階で、総合計画の政策・施策の実現化を図ると考えられる事業を選んで掲載しているものです。

(4) 事業計画の見直し

事業計画は、社会・経済環境や財政状況等の動向などに応じて、毎年度その成果を検証し、計画する事業の見直しを検討して、翌年度以降の計画に反映する予定です。

2. 実施計画の見方

実施計画は、主要施策ごとに作成された「政策・施策項目」、施策推進のための「事業計画」という2つの部分から構成されています。

■ 政策・施策項目

主要施策が、総合計画の体系図のどこに位置づけられているかを表示しており、総合計画の基本計画は、政策、施策、主要施策の項目によって構成されています。

各項目の名称の先頭の数字をつないだ3ケタの番号が、「事業コード」です。

(例)

政策・・・第1章 自然と共生した快適に暮らせるまち

施策・・・1. 自然環境の保全と活用

主要施策・・・(1) 自然環境保護の推進

1
1
1

⇒ 事業コードは、1 1 1

■ 事業計画

主要施策の目的達成に向け実施していく具体的な事業を、項目ごとに並べて示しています。

事業コードは、政策・施策項目の3ケタに事業番号の3ケタを追加した6ケタで表示しています。

(例: 1 1 1 0 1 0)

事業計画欄で、事業コードの下2ケタ番号が順列どおりに並んでいない場合は、事業の終了及び見直し等が考えられます。この場合は、実施計画進行表を見れば前年度までの事業の進行状況がわかります。

3年間の計画期間のうち、当該年度の当初予算額及び翌年度・翌々年度においても取り組む予定の内容、事業に配分する概算事業費（予算額・見込額）、事業期間、さらに事業の新規・継続の別と担当する部署名を表示しています。

事業期間では、**新規事業** **継続事業** の表記となっています。



事業計画は、社会環境等の変化への対応や実効性を確保するため、事業の進行管理や成果を点検しながら、毎年度更新していきます。このため、実施計画に記載されている事業や概算事業費は、更新時には見直される場合があります。また、次のような点にご留意ください。

- (1) 事業計画はあくまでも目安であり、各事業の実施及び事業費については、毎年度の予算編成と議会による審議・議決を経て正式に決定されます。
- (2) 概算事業費は、現段階では見込額であり、特に翌年度・翌々年度の概算事業費については予算額として必ずしも担保されているものではありません。また、概算事業費は総事業費と異なる場合があります。なお、概算事業費には前年度繰越額を含んでいる事業があります。
- (3) 事業担当部署は、行政組織の機構改革等で変更される場合があります。
- (4) 事業期間は、財政状況や社会環境等の変化によって、短縮や延長をされる場合があります。
- (5) 市長の特命事項など、その他の事由で事業計画の変更が行われる場合があります。

3. 財政計画（平成 22～24 年度）

財政計画は、実施計画の策定にあわせて、事業計画の実施に向けた財政的裏づけとして公表するものです。

表 1. 実施計画の財源（一般会計）【平成 22 年度～平成 24 年度】

（1）実施計画期間における歳入

（単位：百万円）

区分 \ 年度	総予算額			合 計
	H22 年度 * 8	H23 年度	H24 年度	
一般財源 * 1	13,663	13,303	13,027	39,993
うち市税	3,025	2,954	2,875	8,854
特定財源 * 2	6,155	6,411	5,456	18,022
計	19,818	19,714	18,483	58,015

（2）実施計画期間における歳出

（単位：百万円）

区分 \ 年度	総予算額			合 計
	H22 年度 * 8	H23 年度	H24 年度	
人件費	4,412	4,483	4,540	13,435
物件費 * 3	2,018	1,895	1,895	5,808
扶助費 * 4	1,929	1,948	1,968	5,845
補助費等	2,300	2,340	2,415	7,055
公債費 * 5	4,292	4,266	3,863	12,421
普通建設事業費 * 6	2,343	2,516	1,693	6,552
繰出金 * 7	1,392	1,394	1,379	4,165
その他の経費	1,132	872	730	2,734
計	19,818	19,714	18,483	58,015

【用語説明】

- * 1 一般財源には、市税のほか、地方譲与税、利子割交付金、地方交付税等があります。
- * 2 特定財源には、国庫支出金、県支出金、市債等があります。
- * 3 物件費には、賃金、旅費、交際費、需用費、役務費、備品購入費、委託料、使用料及び賃借料、原材料費等があります。
- * 4 扶助費には、生活保護法、児童福祉法、老人福祉法等に基づき被扶助者に対して支給する費用及び地方公共団体が単独で行っている各種扶助のことです。
- * 5 公債費は、地方公共団体が借り入れた地方債の元利償還金及び一時借入金利子の合計額のことです。
- * 6 普通建設事業費は、道路や学校などの公共施設を整備するための経費です。
- * 7 繰出金は、一般会計から特別会計（企業会計）に支出される経費で、建設費・業務運営費等の補助のために支出されるものです。
- * 8 平成 22 年度は、前年度からの繰越事業を含んでいます。

4. 宇陀市総合計画の主要施策体系

政策	施策	主要施策	コード	掲載頁
第1章 自然と共生 した快適に 暮らせるま ち	1. 自然環境の保全と 活用	(1) 自然環境保護の推進	111	9
		(2) 水辺環境の保全	112	10
		(3) クリーンエネルギーの普及推進	113	11
	2. 生活環境の整備	(1) し尿処理体制の整備	121	11
		(2) 火葬場・墓地の整備	122	12
		(3) 愛玩動物の適正管理やマナーの啓発	123	12
	3. 循環型社会の構築	(1) ごみの減量・資源化の促進	131	13
		(2) 廃棄物等の処理体制の充実	132	14
	4. 持続可能な調和の 取れたまち	(1) 良好なまちの景観形成	141	15
		(2) 環境に配慮したまちの形成	142	15
		(3) 環境と経済の両立をめざしたまち	143	15
	5. 公園・緑地の整備	(1) 公園・緑地の整備	151	16
第2章 いきいきと 健やかな安 らぎのある まち	1. 健康づくりの推進	(1) 健康づくり活動の推進	211	17・18
		(2) 保健事業の充実	212	18・19
	2. 地域医療体制の充実	(1) 医療体制の充実	221	20
		(2) 医療保険・医療費助成の推進	222	21・22
	3. 高齢者が安心して 暮らせるまち	(1) 高齢者福祉サービスの充実	231	23・24
		(2) 介護予防と健康づくりの推進	232	24
		(3) 高齢者の社会参加の推進	233	25
	4. 障害のある人がいき いきと暮らせるまち	(1) 障害者の生活支援	241	26・27 ・28
		(2) 障害者の社会参加の促進	242	29
		(3) 制度及びサービス内容の周知・点検等	243	29
	5. 子育て支援が充実 したまち	(1) 保育サービスの充実	251	30
		(2) 子育て支援の充実	252	31
		(3) すべての家庭に対応した自立支援	253	32
	6. 心豊かな地域福祉 の充実	(1) 地域福祉ネットワークの確立	261	33
		(2) 地域福祉社会の形成	262	34
		(3) 地域福祉推進体制の充実	263	34
第3章 安全・安心 でうらおい のある定住 のまち	1. 定住拠点の構築	(1) 良好な住環境の形成	311	35
		(2) 定住環境の整備	312	36
	2. 道路交通網の整備	(1) 幹線道路の整備	321	37
		(2) 生活道路の整備	322	38
	3. 公共交通機関の充実	(1) 近鉄大阪線の利便性の向上	331	38
		(2) バス利用の促進	332	39
		(3) 交通安全意識の高揚	333	40
		(4) 交通安全施設の整備	334	41

政策	施策	主要施策	コード	掲載頁
第3章 安全・安心 でうるおい のある定住 のまち	4. 上下水道の整備	(1) 安定給水の確保	341	42
		(2) 安全な水道水の供給	342	43
		(3) 下水道整備事業の推進	343	44
		(4) 下水道等の普及・啓発	344	45
	5. 安全・安心な暮らしの実現	(1) 消防体制の強化	351	46
		(2) 防災体制の確立	352	47・48
		(3) 防犯体制の強化	353	49
		(4) 消費者保護の強化	354	50
	6. 情報通信基盤の整備	(1) 情報通信基盤の整備	361	50
第4章 一人ひとりが 輝き、個性・ 創造を育むまち	1. 誰もが尊重される 共生のまちづくり	(1) 人権啓発・教育の推進	411	51
		(2) 人権相談・擁護体制の充実	412	52
	2. 男女共同参画社会 の実現	(1) 男女共同参画に対する意識の高揚	421	52
		(2) 女性の社会参画の促進	422	53
	3. 教育環境の 整備・充実	(1) 健やかに育つための教育内容の充実	431	53・54
		(2) 魅力ある教育環境の展開	432	55
		(3) 幼稚園・小中学校の学習環境の充実	433	56
	4. 生涯学習の充実	(1) 生涯学習機会の充実	441	57
		(2) 施設機能の充実	442	58
		(3) 家庭教育への支援	443	59
		(4) 地域の教育力の醸成	444	60
	5. スポーツ・レクリ エーションの充実	(1) スポーツ活動の推進	451	61
		(2) 市民主体のスポーツ・レクリエーション 活動の支援	452	61
		(3) スポーツ施設の整備・充実	453	62
		(4) 温泉を利用した保養施設「保養センター 美榛苑」の充実	454	63
		(5) (財) 文化体育事業団の充実	455	63
第5章 地域資源を 活かした、 産業・交流 振興のまち	1. 農林業の活性化	(1) 農業生産基盤の整備	511	64
		(2) 農業の担い手の育成・確保	512	65
		(3) 農業経営・生産体制の強化	513	66・67
		(4) 付加価値の高い農産物づくりの推進	514	67
		(5) 林業の担い手の育成・確保	515	68
		(6) 林産物の加工販売、流通の促進	516	69
		(7) 森林の多面的利用の促進	517	70
	2. 商工業の活性化	(1) 地域商業の育成・支援	521	71
		(2) 商店街の活性化支援	522	71
		(3) 円滑な事業所活動の促進・支援	523	72
		(4) 新たな産業の展開	524	73

政策	施策	主要施策	コード	掲載頁
第5章 地域資源を活かした、 産業・交流 振興のまち	3. 歴史・文化資源の 保全と活用	(1)文化財の保護・活用	531	74・75
		(2)伝統文化の継承	532	75
		(3)歴史・文化資源の整備と充実	533	76
		(4)芸術文化活動の振興	534	77
	4. 観光の振興	(1)観光基盤の整備	541	78
		(2)地域資源を活かした観光の創出	542	79
		(3)観光誘客の推進	543	79・80
		(4)温泉を活用した観光施設の充実	544	80
	5. 交流施策の充実	(1)地域資源を活かした交流の展開	551	80
		(2)スローライフの提供	552	81
		(3)U・I・J ターンの促進	553	81
第6章 みんなで 創る、協働 と参画の まち	1. 市民と行政の協働 のまちづくり	(1)市民との情報共有化	611	82
		(2)市民の協働と参画の促進	612	82
	2. 行政サービスの向上	(1)行政サービスの向上	621	83
	3. 地域力の再生	(1)地域力向上への強化	631	84
		(2)市民活動の支援	632	85
		(3)国際交流の推進	633	85
	4. 行財政改革の推進	(1)行政改革の推進	641	86
		(2)健全な財政運営	642	87
	5. 広域行政の推進	(1)広域行政の推進	651	88